【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年６月19日
【事業年度】	第137期（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）
【会社名】	奈良交通株式会社
【英訳名】	Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　植田　良壽
【本店の所在の場所】	奈良県奈良市大宮町１丁目１番25号
【電話番号】	０７４２（２０）３１２８
【事務連絡者氏名】	経理部統括部長　　弘中　宏幸
【最寄りの連絡場所】	奈良県奈良市大宮町１丁目１番25号
【電話番号】	０７４２（２０）３１２８
【事務連絡者氏名】	経理部統括部長　　弘中　宏幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月	平成31年３月
売上高	（千円）	25,380,816	25,553,932	25,131,093	24,702,815	23,908,344
経常利益	（千円）	661,282	1,058,149	858,958	832,553	696,605
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	198,564	379,292	433,045	332,801	343,480
包括利益	（千円）	614,569	486,500	490,228	371,975	346,891
純資産額	（千円）	10,673,785	11,031,342	11,392,333	11,634,557	11,852,243
総資産額	（千円）	34,362,793	34,368,190	34,939,890	35,116,499	34,524,937
１株当たり純資産額	（円）	415.55	429.50	443.60	453.11	461.63
１株当たり当期純利益	（円）	7.73	14.77	16.86	12.96	13.38
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	31.1	32.1	32.6	33.1	34.3
自己資本利益率	（%）	1.9	3.5	3.9	2.9	2.9
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,745,989	1,762,795	1,776,941	1,754,253	1,895,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△653,232	△904,916	△1,536,311	△907,356	△611,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,207,925	△891,976	△299,343	△693,207	△1,333,055
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	913,509	879,412	820,699	974,389	925,270
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（名）	2,529 (1,897)	2,506 (1,813)	2,482 (1,673)	2,432 (1,567)	2,364 (1,150)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月	平成31年３月
売上高	（千円）	17,212,205	17,740,072	17,745,335	17,663,561	18,193,932
経常利益	（千円）	560,839	843,356	717,548	690,014	582,869
当期純利益	（千円）	188,354	288,739	418,915	332,466	338,509
資本金	（千円）	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数	（株）	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額	（千円）	8,414,538	8,743,454	9,040,956	9,237,133	9,462,034
総資産額	（千円）	30,645,499	30,856,579	31,489,155	31,287,382	31,083,090
１株当たり純資産額	（円）	327.59	340.42	352.04	359.74	368.54
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	5.00 （－）	5.00 （－）	5.00 （－）	5.00 （－）	5.00 （－）
１株当たり当期純利益	（円）	7.33	11.24	16.31	12.95	13.18
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	27.5	28.3	28.7	29.5	30.4
自己資本利益率	（％）	2.3	3.4	4.7	3.6	3.6
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（％）	68.2	44.5	30.7	38.6	37.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（名）	1,524 (738)	1,523 (716)	1,533 (666)	1,533 (623)	1,572 (756)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

２【沿革】

昭和４年１月	奈良市紀寺町において資本金10万円をもって奈良自動車株式会社を設立し、奈良市を中心として乗合バス事業を開始
昭和４年２月	本店を奈良市西御門町に移転
昭和10年２月	大阪電気鉄道株式会社（現・近鉄グループホールディングス株式会社、親会社）が奈良自動車株式会社に資本参加
昭和11年３月	本店を奈良市油阪町に移転
昭和18年７月	吉野宇陀交通株式会社ほか３社を合併して奈良県下のバス事業者を１社に統合、社名を奈良交通株式会社（現在）に改称
昭和31年５月	奈交商事株式会社を設立（現・奈交サービス株式会社、連結子会社）
昭和35年４月	大阪府下において貸切バス事業を開始（大阪営業所を開設）
昭和35年５月	奈交タクシー株式会社を設立（現・奈良近鉄タクシー株式会社、連結子会社）
昭和36年４月	京都府下において貸切バス事業を開始（京都営業所を開設）
昭和36年９月	奈交自動車整備株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年８月	奈良近鉄タクシー株式会社が三都交通株式会社に資本参加
昭和47年２月	不動産事業を開始
昭和47年10月	奈交フーズ株式会社を設立
昭和48年12月	株式会社竜田タクシーに資本参加
昭和50年４月	特定旅客自動車運送事業（東吉野村と契約）を開始
昭和55年８月	自動車教習所事業を開始
昭和57年３月	奈良市大宮町に本社を新築し、移転（現在）
昭和61年３月	東京案内所を開設（のち支社に改称）
昭和63年３月	エヌシーバス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和63年３月	奈良郵便輸送株式会社を設立（現・連結子会社）
平成７年２月	奈交自動車整備株式会社が奈良イエローハット株式会社を設立
平成19年10月	親会社の近畿日本鉄道株式会社（現・近鉄グループホールディングス株式会社）が新設分割により設立した株式会社けいはんなバスホールディングス（現・近鉄グループホールディングス株式会社100％出資、現・近鉄バスホールディングス株式会社、親会社）に、保有する当社株式の全てを承継
平成30年４月	奈良近鉄タクシー株式会社が同社子会社の株式会社竜田タクシーおよび三都交通株式会社を吸収合併 奈良イエローハット株式会社が株式会社イエローハットおよび同社子会社の株式会社京都イエローハットに事業の全部を譲渡
平成30年10月	奈交自動車整備株式会社が同社子会社の奈良イエローハット株式会社を吸収合併
平成31年１月	奈良交通株式会社が同社子会社の奈交フーズ株式会社を吸収合併

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社６社及び関連会社１社で構成されております。当社は、親会社である近鉄バスホールディングス㈱から経営指導を受けております。

なお、㈱竜田タクシー及び三都交通㈱は、平成30年４月１日付で奈良近鉄タクシー㈱に吸収合併されております。また、奈良イエローハット㈱は、平成30年４月１日、㈱イエローハットおよび同社子会社の㈱京都イエローハットに事業の全部を譲渡しており、平成30年10月１日付で奈交自動車整備㈱に、奈交フーズ㈱は平成31年１月１日付で当社にそれぞれ吸収合併されております。

当社及び当社の子会社並びに関連会社の営んでいる主な事業内容とその位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

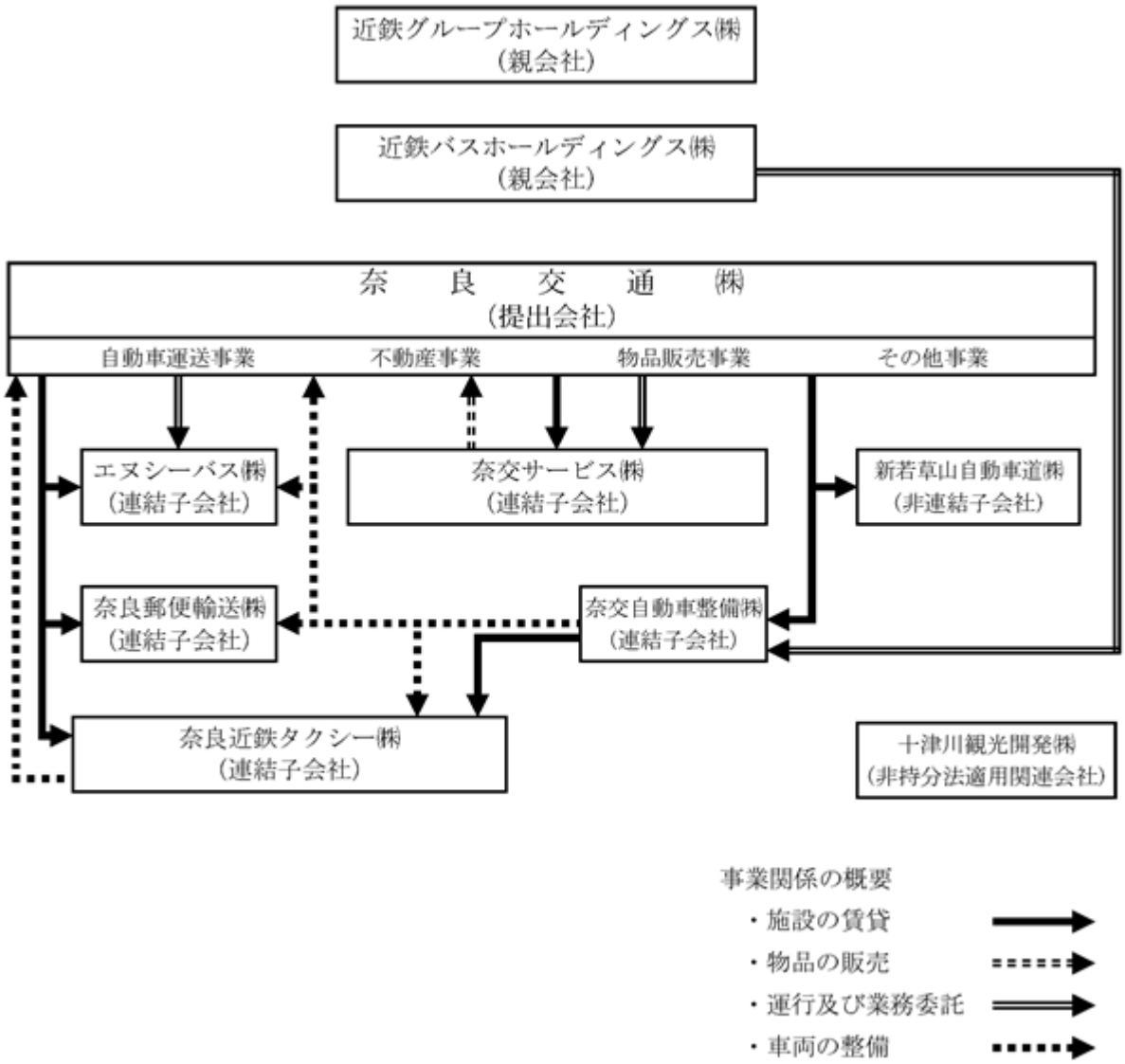
自動車運送事業（４社）・・・当社とエヌシーバス㈱がバス事業を行い、奈良近鉄タクシー㈱はタクシー事業を、奈良郵便輸送㈱は貨物事業を行っております。また、当社が旅行業を行っております。

不動産事業（３社）・・・・・当社が土地建物の販売、賃貸業、駐車・駐輪場業を行い、主に奈交サービス㈱、奈交自動車整備㈱に建物の賃貸を行っております。奈交サービス㈱は、主に当社の駐車・駐輪場の運営を受託しております。また、奈良近鉄タクシー㈱は賃貸業を行っております。

物品販売事業（３社）・・・・当社が飲食業と菓子類等の製造販売業を行い、奈交サービス㈱、奈交自動車整備㈱が小売業を行っております。奈交自動車整備㈱は自動車整備業を行い、主に当社、奈良近鉄タクシー㈱、エヌシーバス㈱、奈良郵便輸送㈱の車両の整備を行っております。また、奈交サービス㈱は宣伝広告業を行っております。

その他事業（３社）・・・・・当社が自動車教習所等を行っております。また、新若草山自動車道㈱（非連結子会社）は自動車道業を行い、十津川観光開発㈱（関連会社）は旅館業を行っております。

（事業系統図）


近鉄グループホールディングス㈱
（親会社）
近鉄バスホールディングス㈱
（親会社）
奈　良　交　通　㈱
（提出会社）
自動車運送事業
不動産事業
物品販売事業
その他事業
エヌシーバス㈱
（連結子会社）
奈交サービス㈱
（連結子会社）
新若草山自動車道㈱
（非連結子会社）
奈良郵便輸送㈱
（連結子会社）
奈交自動車整備㈱
（連結子会社）
奈良近鉄タクシー㈱
（連結子会社）
十津川観光開発㈱
（非持分法適用関連会社）
事業関係の概要
・施設の賃貸
・物品の販売
・運行及び業務委託
・車両の整備

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 ［又は被所有］ 割合（%）	関係内容
（親会社） 近鉄グループホールディングス㈱（注）２	大阪市 天王寺区	126,476,858	経営統括管理	[66.2] (66.2)	
近鉄バスホールディングス㈱	大阪市 天王寺区	100,000	経営統括管理	[61.4]	当社に経営指導 役員の兼任等　兼任２名
（連結子会社） 奈良近鉄タクシー㈱	奈良県 奈良市	100,000	タクシー業 不動産業	100.0	当社と施設を貸借 役員の兼任等　兼任２名 出向３名
奈交サービス㈱	奈良県 奈良市	54,000	物品販売業 宣伝広告業 駐車・駐輪場業	100.0	当社に燃料油脂類及び物品を販売 当社から施設を賃借 当社から業務を受託 債務保証 役員の兼任等　兼任２名 出向２名
エヌシーバス㈱	奈良県 奈良市	50,000	旅客自動車運送業	100.0	当社から運行を受託 当社から施設を賃借 役員の兼任等　兼任５名 （うち当社従業員２名）
奈良郵便輸送㈱	奈良県 奈良市	50,000	貨物運送業	100.0	当社から施設を賃借 役員の兼任等　兼任３名 出向３名
奈交自動車整備㈱	奈良県 奈良市	40,000	自動車整備業	100.0	当社グループの車両を整備 当社から施設を賃借 役員の兼任等　兼任２名 出向２名

（注）１．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
２．有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成31年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	2,028 (430)
不動産事業	20 (302)
物品販売事業	178 (312)
その他事業	45 (97)
全社（共通）	93 (9)
合計	2,364 (1,150)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成31年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,572(756)	47.5	15.3	4,858

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	1,359 (380)
不動産事業	14 (6)
物品販売事業	61 (264)
その他事業	45 (97)
全社（共通）	93 (9)
合計	1,572 (756)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの平成31年３月31日現在の組合員は2,025名であり、うち当社の労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは「事業活動を通じて社会の発展に貢献し、あわせて社員の幸福を追求する」を経営理念として共有するとともに、企業行動規範「１．法令等の遵守　２．お客様第一　３．社会への貢献　４．人権の尊重　５．反社会的勢力との関係遮断　６．環境問題への取り組み　７．適時適切な情報開示　８．情報、知的財産権の管理　９．進取の精神」を行動の原則として、グループ各社の経営資源の有効な配分、活用および当社を中心とした協働による事業展開に努め、企業集団として健全で持続的な発展を図ります。

(2)経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不透明感が強まるなか、先行きについては予断を許さない状況にあります。バス業界におきましても、少子高齢化による人口減少や軽油価格の高騰に加え、バス運転者の人員不足が深刻化するなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われます。

こうしたなかにあって当社では、本年10月に予定されている消費増税への対応を進める一方、県東部・中南部地域の広域路線について、奈良県および関係自治体と協議を継続し、地域に根ざした交通ネットワークの維持方策に取り組んでまいります。また、本年4月から、高級志向の旅行ニーズに対応するため、上級で落ち着きのある車内空間と安全性・快適性にこだわった特別仕様の貸切バス「朱雀」を運行するとともに、本年6月から、奈良市内循環線を中心に路線バスの車内において、デジタルサイネージによる情報発信サービスを開始するなど、新たな需要の開拓に努め、業績のさらなる向上に邁進する所存であります。

社是「お客様第一」のもと、運輸安全マネジメントを基軸として「安全・安心の奈良交通」をさらに推進し、公共交通機関としての社会的責任を果たすとともに、内部統制の強化により健全な企業体質を堅持して、奈良交通グループの経営資源を一層有効に活用し、持続的な発展に努めてまいります。

さらに、社会全体で長時間労働の改善が求められるなか、引き続き政府の掲げる「働き方改革」にも積極的に取り組み、業務の効率化を図るなど生産性の向上と社員のワークライフバランスの構築に努めてまいります。

なお、当社は中期経営方針（単体）として、厳しい事業環境に対処するため、積極的な営業施策を展開するとともに、経営資源の有効活用により将来にわたる安定した利益を確保できる収益構造への転換を図り、なお一層の財務体質強化を目指しており、中期経営計画の目標数値として、税引前当期純利益500百万円、リース債務を含む借入金残高12,500百万円を設定しております。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では経営上の目標の達成状況を判断する指標として、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」を採用しており、2020年3月期は、次の計数目標（単体）を設定しております。

目標経営指標	目標計数
売上高	19,001百万円
営業利益	397百万円
経常利益	416百万円
税引前当期純利益	410百万円

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重大事故による事業の制限について

自動車運送事業においては、重大事故や道路運送法等の法令違反が発生すると、企業イメージやお客様の信用を大きく失墜させます。さらに、当局からの車両使用停止や事業計画変更の一定期間停止などの行政処分により、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅客の減少について

自動車運送事業は、少子高齢化による通勤・通学需要の減少や、山間地域における過疎化の進行など、旅客が減少を続ける厳しい経営環境にあります。

上記経営環境が改善されず旅客の減少が続けば、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害、感染症等の発生について

震災など大規模な自然災害の発生や感染症の流行などにより、施設の損壊、旅客の出控えに加え、社員の勤務の確保が困難となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループは、労働集約型の自動車運送事業を主軸としており、乗務員などの人材確保が重要であり、社員の新規採用や定着強化とともに、労働環境の整備などにも取り組んでおります。

生産年齢人口の減少や労働市場の変化などにより、人材の確保が困難となった場合、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 燃料価格の高騰について

自動車運送事業を主軸とする当社グループでは、燃料価格が高騰した場合、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動について

当社グループでは、設備資金のほか運転資金についても主として金融機関からの借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループが保有する資産に時価の下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失の計上により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 補助金及び公共性について

乗合自動車運送事業では、国や地方自治体からの補助金を活用しながら、不採算路線であっても社会的要請の高い路線を維持しております。

補助金制度が廃止又は減額された場合、事業規模の縮小など、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩について

当社グループでは、自動車運送事業をはじめ旅行事業など各事業で顧客情報を保有しており、個人情報の漏洩を防止すべく情報管理体制の整備に取り組んでおります。

個人情報が漏洩した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 食品の衛生管理について

当社グループが経営する飲食事業においては、食材の品質など衛生管理の徹底に努めておりますが、食中毒の発生により営業停止処分等を受けた場合、社会的信用の失墜につながり、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズへの依存について

飲食事業等において、フランチャイズ契約により経営を行っております。

提供される商品やサービスに重大な欠陥等が生じた場合、又は本部の経営方針の転換や経営成績が悪化した場合、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「営業成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、米中の通商問題など海外経済の不確実性に加え、地震や豪雨、台風など各地で相次ぐ自然災害の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社では、昨年５月の奈良県総合医療センターの移転開院に伴い、利用者の利便を図るため、路線の新設や再編を実施して各方面からのアクセスを整備するなど、交通ネットワークの構築に努めました。また、土産物やグッズの商品開発、販売を通じて地域への貢献を図るため、オリジナル商品ブランド「づっとなら」を立ち上げ、地元企業と連携して奈良を発信する商品の造成に取り組みました。一方、本年１月１日、子会社の奈交フーズを吸収合併し、グループ内で分散している飲食事業を統合するなど、グループ総合力の強化と経営の効率化を図りました。さらに、自動車運送事業を含む全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、極力諸経費の節減に取り組み、業績の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の財務状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ591,562千円減少し、34,524,937千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ809,248千円減少し、22,672,693千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ217,686千円増加し、11,852,243千円となりました。

ｂ．経営成績

当連結会計年度の売上高は23,908,344千円（前年同期比3.2%減）となりました。一方費用面では、軽油価格の上昇に伴う燃料油脂費の増加もあり、営業利益は716,987千円（同17.2%減）、経常利益は696,605千円（同16.3%減）となり、これに特別利益及び特別損失を加減し、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は343,480千円（同3.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車運送事業

乗合事業において、生活路線では人口動態等の影響により厳しい状況が続く一方、けいはんな学研都市の精華・西木津地区では、企業誘致が進展するなか、連節バスの運行など輸送力増強により好調に推移しました。これらを踏まえ、引き続き利用実態に応じた運行計画を策定し、利便性の向上と輸送の効率化を図りました。さらに、ＪＲ奈良駅及び近鉄奈良駅前に、バスのりばやバス位置情報などを確認できる４ヶ国語対応のバス総合案内システムを新設するとともに、スマートフォンやパソコンでバス位置情報を確認できるバスロケーションシステムを全路線に拡大するなど、旅客サービスの向上に努めました。また、リムジンバスでは、八木関空線の当社運行便を増便したほか、全車両においてインターネットに無料で接続できるWi-Fiサービスの提供を開始し、利用者のニーズに対応しました。定期観光バスでは、冬の特別コースに奈良発祥の地めぐりや奈良の酒蔵めぐりなどの魅力ある新コースを設定し、新規需要の開拓に努めました。一方、自家用バスの運行管理受託では、新たに開業した複合商業施設「ミ・ナーラ」や奈良ホテルのお客様送迎バスを新規受注するなど、営業活動を強化し、受注獲得に取り組みました。以上の結果、乗合事業収入では増収となりました。

貸切事業では、近鉄グループのクラブツーリズムが主催するバスツアーにおいて、内装に木材を使用した３列シート化粧室付の豪華貸切バスの運行を開始しました。また、昨年７月の西日本豪雨災害による広島県内のＪＲ線不通区間において、ＪＲ西日本及び広島県バス協会からの協力要請があり、代行バスを運行しました。さらに、地元団体、旅行業者への積極的な営業活動を推進しました結果、貸切事業収入は増収となりました。

タクシー事業では、㈱竜田タクシー及び三都交通㈱を吸収合併し営業体制や管理体制の効率化を図りましたが、運転者不足の影響が大きく、減収となりました。

貨物事業では、臨時便の受注増加などがありますが、大阪松山線の契約解除などがあり減収となりました。

旅行事業では、ビューティフルツアー専用の電話受付窓口を設置して電話混雑を解消するなど、お客様の利便性向上を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は18,278,774千円（前年同期比0.3%増）となりましたが、セグメント利益は軽油価格の上昇に伴う燃料油脂費の増加もあり89,494千円（同62.2%減）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では新規顧客の獲得や賃料改定により増収となりましたが、駐車場事業では近鉄大久保駅駐輪場の運営管理を新規受託したものの、奈良市指定管理の施設の受託が終了したことにより減収となり、当事業の売上高は1,780,796千円（前年同期比4.0%減）となりましたが、前年同期に賃貸物件の大規模修繕を実施したため、セグメント利益は638,002千円（同2.3%増）となりました。

物品販売事業

不採算となっていた飲食店舗や書店の収束に加え、奈良イエローハット㈱の全事業を前年４月１日に事業譲渡したこともあり、当事業の売上高は5,739,254千円（前年同期比13.5%減）、セグメント損失は1,102千円（前年同期は8,085千円のセグメント利益）となりました。

その他事業

自動車教習所事業では、職業ドライバー育成の需要が高まるなか、大型一種、大型二種免許のほか、準中型免許教習の営業促進を図るなど、教習生の獲得に取り組みました。

また、昨年４月から新たに運営管理を受託した田原本町の道の駅「レスティ唐古・鍵」をはじめ、宇陀市の道の駅「宇陀路大宇陀」では、魅力ある商品の販売やイベントを開催し、集客に努めました。

この結果、当事業の売上高は688,601千円（前年同期比25.3%増）となりましたが、道の駅「レスティ唐古・鍵」開業に伴う運営経費が増加しましたため、セグメント損失は22,600千円（前年同期は75千円のセグメント利益）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,895,378千円の資金を獲得し、投資活動により611,440千円、財務活動により1,333,055千円の資金を使用したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比較して49,118千円減少の925,270千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は446,015千円となり、前年同期に比較して134,877千円減少しましたが、退職給付に係る負債の増減額の増加等により、営業活動により得られた資金は、前年同期に比較して141,124千円増加の1,895,378千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が減少したことや、補償金の受入による収入が増加したことにより、投資活動により使用した資金は、前年同期に比較して295,915千円減少の611,440千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が減少しましたが、短期借入金の純増減額が減少したほか、長期借入れによる収入が減少したこと等により、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して639,848千円増加の1,333,055千円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については「(１)　経営成績等の状況の概要」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成していますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況」の連結財務諸表の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

②当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し591,562千円減少の34,524,937千円となりました。流動資産合計は、受取手形及び売掛金は増加したものの、現金及び預金の減少や、奈良イエローハット㈱の事業譲渡に伴いたな卸資産が減少したこともあり、前連結会計年度末に比較して103,337千円減少の3,769,380千円となりました。固定資産合計は、バス及びタクシーの代替や奈交サービスで奈良銘品館奈良公園バスターミナル店の出店などの設備投資のほか、投資有価証券の時価評価の増加がありましたが、減価償却等により前連結会計年度末に比較して488,224千円減少の30,755,556千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して809,248千円減少の22,672,693千円となりました。借入金やリース債務の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して217,686千円増加の11,852,243千円となりました。主に利益剰余金が前連結会計年度末に比較して215,094千円増加したほか、投資有価証券の時価評価の増加などによるものです。なお、自己資本比率については、1.2ポイント上昇の34.3%となりました。

③当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車運送事業等営業収益ではタクシー事業等で運転者の人員不足による減収や、その他の営業収益においても奈良イエローハット㈱の事業譲渡や飲食店舗の収束などがあり、前年同期に比較して794,470千円減収の23,908,344千円となりました。

売上原価は、物品販売事業の減収等により前年同期に比較して327,674千円減少の18,890,640千円となり、また販売費及び一般管理費は、店舗の収束などによる経費の減少があり前年同期に比較して318,062千円減少の4,300,716千円となりました。

これらの結果、営業利益は、前年同期に比較して148,734千円減益の716,987千円となり、経常利益は、前年同期に比較して135,948千円減益の696,605千円となりました。

特別利益は、資産除去債務履行差額を計上したため、前年同期に比較して20,496千円増加の146,458千円となりました。

特別損失は、奈交フーズ㈱の合併に伴い退職給付制度終了損を計上したため、前年同期に比較して19,425千円増加の397,047千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比較して134,877千円減益の446,015千円となりました。法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、吸収合併に伴い各社で引き継いだ税務上の繰越欠損金の使用により税金費用が減少したため、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比較して10,679千円増益の343,480千円となりました。

④経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境については、「第２　事業の状況　２　事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因により影響を受け、変動する可能性があります。自動車運送事業では、外部環境が改善されず、旅客減少が続いた場合、事業規模の縮小につながる可能性があります。さらに世界的な原油需要、産油地域の情勢により、燃料価格が高騰した場合、経営成績に重要な影響があります。また、物品販売事業では、フランチャイズ契約により営業している事業が大半を占めているため、本部の経営方針の転換や業績の悪化により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループは、運転資金及びバス車両などの設備資金については、自己資金、借入金及びリースにより資金調達することとしています。このうち、借入については、運転資金は短期借入金で、設備投資などの長期資金は、長期借入金で調達しています。

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当事業年度の目標達成状況（単体）は以下の通りです。

指標	当事業年度（計画）	当事業年度（実績）	計画比
売上高	18,098百万円	18,193百万円	95百万円増（ 0.5%増）
営業利益	447百万円	565百万円	118百万円増（26.4%増）
経常利益	475百万円	582百万円	106百万円増（22.5%増）
税引前当期純利益	400百万円	414百万円	14百万円増（ 3.7%増）

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、旅客の利便性やサービスの向上を基本として、環境問題やコスト削減を配慮した設備投資のほか、グループ総合力の強化及び効率化を図るための設備投資を中心に全体で1,267,680千円の設備投資を実施しております。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車運送事業

当事業においては、安全性・快適性にこだわった特別仕様の貸切バス「朱雀」を導入したほか、営業所施設の整備等1,152,009千円の設備投資を実施しております。

不動産事業

当事業においては、賃貸物件の改装等36,070千円の設備投資を実施しております。

物品販売事業

当事業においては、奈交サービス株式会社奈良銘品館奈良公園バスターミナル店の出店や、飲食店舗の改装等76,517千円の設備投資を実施しております。

その他事業

当事業においては、自動車教習所の送迎車の代替等9,434千円の設備投資を実施しております。

なお、上記に関連して、セグメント間調整額△6,352千円を計上しております。

資金調達については、自己資金、借入金及びリースによっております。

設備投資額には、無形固定資産を含めて記載しております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成31年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物	車両運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
奈良営業所外（奈良県大和郡山市外）	自動車運送事業	乗合・貸切営業所外（11か所）	742,100	764,751	10,087,875 (164,612) [21,882]	3,020,345	14,615,073	1,214
橿原スポーツビル外（奈良県橿原市外）	不動産事業	賃貸店舗及び奈良工場	930,124	―	3,905,360 (46,958) [5,365]	49,375	4,884,860	―
奈良自転車センター外（奈良県奈良市外）	不動産事業	駐車・駐輪場	233,906	―	936,977 (3,220) [14,083]	45,822	1,216,706	―
ミスタードーナツ（奈良県奈良市外）	物品販売事業	店舗（13店）	104,591	―	― [114]	13,162	117,753	30
サンマルク（奈良県生駒市外）	物品販売事業	店舗（２店）	0	―	188,659 (1,661)	0	188,660	3
自動車教習所（奈良県大和郡山市）	その他事業	自動車教習所	95,582	20,153	417,485 (14,082) [2,244]	38,594	571,816	31
本社（奈良県奈良市）	全社（共通）	事務所	101,287	5,849	427,319 (1,309)	41,596	576,052	233

(2) 国内子会社

（平成31年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物	車両運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
奈良近鉄タクシー㈱	奈良営業所外（奈良県奈良市外）	自動車運送事業	営業所外	578,860	24,719	511,038（17,606）	158,414	1,273,033	555（34）
奈交サービス㈱	柿の葉ずし登大路店外（奈良県奈良市外）	物品販売事業	店舗外	45,340	1,490	6,008（321）	18,188	71,027	26（339）
エヌシーバス㈱	郡山営業所外（奈良県大和郡山市外）	自動車運送事業	営業所外	921	2,900	―	0	3,822	65（8）
奈良郵便輸送㈱	本社及び営業所（奈良県奈良市）	自動車運送事業	営業所外	28,870	20,478	250,730（2,928）	1,634	301,713	37（1）
奈交自動車整備㈱	本社及び奈良工場（奈良県奈良市）	物品販売事業	工場外	11,266	0	―	52,519	63,786	61（1）

（注）１．帳簿価額欄の「その他」は、主にリース資産及び無形固定資産であります。
２．上記中［外書］は、連結会社以外からの賃借面積であります。
３．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	奈良営業所外（奈良県大和郡山市外）	自動車運送事業	バス28両購入	735,600	―	自己資金 借入金及びリース	令和元年9月	令和2年3月	代替28両

（注）　金額については、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成31年３月31日）	提出日現在発行数（株） （令和元年６月19日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和60年５月10日	504,288	25,718,688	25,214	1,285,934	△25,214	317,993

（注）　株主割当　　１：0.02（無償）
　　資本組入額　　１株につき50円

（５）【所有者別状況】

（平成31年３月31日現在）

区分	株式の状況　（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	12	1	16	―	―	366	396	―
所有株式数（単元）	2	2,336	15	17,494	―	―	5,789	25,636	82,688
所有株式数の割合（%）	0.01	9.11	0.06	68.24	―	―	22.58	100	―

（注）　自己株式44,173株は、「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に173株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

（平成31年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(％)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町６丁目５－13	15,722	61.24
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町５丁目７－12	1,226	4.78
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２－１	795	3.10
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町１丁目１－25	467	1.82
岡田晴光	奈良県桜井市	164	0.64
いすゞ自動車近畿株式会社	守口市八雲東町１丁目21－10	164	0.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	148	0.58
奈良日野自動車株式会社	奈良県磯城郡川西町唐院18－１	100	0.39
計	―	19,777	77.03

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成31年３月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　44,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　25,592,000	25,592	―
単元未満株式	普通株式　82,688	―	―
発行済株式総数	25,718,688	―	―
総株主の議決権	―	25,592	―

（注）　「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式173株が含まれております。

②【自己株式等】

（平成31年３月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 奈良交通株式会社	奈良県奈良市大宮町１丁目１－25	44,000	―	44,000	0.17
計	―	44,000	―	44,000	0.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	2,638	819
当期間における取得自己株式	―	―

（注）　当期間における取得自己株式数には、令和元年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	44,173	―	44,173	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、令和元年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社はバス事業を中心とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めており、中間配当制度を採用しているものの、期末配当のみを実施することを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境は依然厳しいものの、安定的な配当を継続するため、期末配当で普通株式１株につき５円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして留保していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
令和元年６月19日 定時株主総会決議	128,372	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様第一」の社是のもと、全社員が一致団結して運輸安全マネジメントを徹底して安全輸送の完遂とサービスの向上を目指し、延いては地域社会の発展に貢献したいと考えております。この基本方針を実現させるためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考え、透明度の高い公正かつ健全な経営体制を目指し、法令倫理委員会の設置と「リスク管理規程」の制定により、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の推進を図るなど、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は、提出日現在、取締役11名（うち社外取締役は１名）で構成し、経営に関する重要事項を決定しております。その他の業務執行については、常勤役員が出席する常務会（原則として月２回開催）で審議し協議のうえ迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、提出日現在、監査役３名（うち社外監査役は２名）で構成し、取締役の業務執行につき、法令ならびに社内規程などの内部統制制度に基づき監査するとともに、会計監査人と適宜情報交換を行っているほか、常勤監査役は取締役会以外に常務会など重要な会議に出席して、意見を述べております。

なお、内部監査部門である監査部は、当事業年度末現在３名で構成し、年間の内部監査計画に基づき、各部門と連携して事業等の業務運営状況について内部監査を実施するほか、内部統制システムの整備状況について調査をし、改善の指導も行っております。また、内部監査結果については、定期的に常務会及び監査役会で報告をしております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、取締役会で決議しており、整備内容については、次のとおりであります。

ａ 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員・使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であることを明示する。

合わせて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には毅然とした姿勢で対応する。

法令および企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、コンプライアンスに関する社内研修等を実施する。さらに法令・企業倫理や社内規程に反する行為については早期に発見し、これを是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

ｂ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「情報資産基本管理規程」、「文書取扱規程」および「電子文書取扱規則」など社内規程を整備するとともに、株主総会、取締役会およびその他重要な会議の議事録ならびに取締役の職務の執行に係る重要な情報等を適切に保存・管理する。

ｃ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、当社およびグループ会社の経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するとともに、リスクを含む重要な案件については、取締役会および常務会などにおいて十分に審議したうえで執行する。

また、大規模な災害や事故など異例事態が発生したときは、社内規程に基づき迅速かつ適切に対処する体制を整備する。

自動車運送事業では、安全輸送の完遂のため、「安全管理規程」や「安全運転対策委員会」によって運輸安全マネジメントを推進する。

ｄ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的な目標を達成するため、「社則」や「決裁規程」など社内規程で、取締役の職務執行の権限と責任を明確化するなど、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を構築する。

また、常勤役員で構成する常務会を設置し、情報の共有を図るとともに、審議機関として日常の業務執行のうち重要なものにつき協議する。

ｅ 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

（ａ） 親会社との業務の適正を確保するための体制

当社は、近鉄グループの一員として、近鉄グループホールディングス株式会社が定める「グループ経営管理規程」に基づき、当社および当社子会社の情報を親会社に対し適時適切に伝達し、緊密な連携を行う。

また、当社と親会社との間で取引の公正を確保するため、通例的でないと判断する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。

（b） 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社および子会社が、社会的責任を全うし、健全で持続的な発展を図るため、奈良交通グループ共通の基本方針を定めた「奈良交通グループ経営管理規程」の基準により、子会社等からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態および経理の状況を正確に把握する。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

（c） 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および子会社において、経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するため、「リスク管理規程」に基づき、当社および子会社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行う。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備する。

（d） 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役の業務執行については、子会社が当社の求めに適合する取締役会付議基準を定めることにより、子会社の取締役が効率的に業務を執行できる体制を整備する。また、子会社各社間の業務の連携および調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から、適宜、連絡・調整を行うとともに、子会社の総務、人事、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。

（e） 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

子会社各社の総務、人事、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育および研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、子会社の役員および使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、子会社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でないと判断できる取引を実施するに当たっては、常務会等において慎重に検討を行う。

f 監査役の監査に関する体制

（a） 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役会および監査役の監査に関する職務の補助については、必要に応じて監査部がこれを担当する。

（b） 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査部の使用人は、必要に応じて監査役の指揮を受け、その異動および評価については常勤の監査役の同意を得る。

（c） 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査部の使用人が、必要に応じて監査役の職務を補助すべき職務を行う際は、当社の取締役、その指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。

（d） 当社の監査役への報告に関する体制

・ 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役および使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、全社的に重要な影響を及ぼす事項について、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告および調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。

このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を当社の監査役へ報告する。

・ 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告および調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「奈良交通グループ経営管理規程」に基づき報告する。また、当社の取締役および使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。

（e） 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。

（f） 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用および利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役の職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

（ｇ） その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤の監査役は、当社の「常務会」、「経営計画推進委員会」等、重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、使用人および会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

② リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、部門ごとに経営にマイナスの影響を及ぼす可能性のある要因（リスク）を抽出、評価、対応策を検討し、総括部門で集約するとともに、特に事業等のリスクについては、常務会で審議するなど、これらを適切に管理して健全な経営基盤の確立に努めております。また、リスクを含む重要な案件の執行については、取締役会及び常務会などで十分に審議したうえで実施しております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は182,500千円（うち社外1,400千円）であり、監査役に対する報酬等の総額は18,000千円（うち社外2,800千円）であります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、５名以上とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

⑥ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役佐藤公一および社外監査役箕輪尚起との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。

（２）【役員の状況】

①役員一覧

男性14名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長 （代表取締役）	谷口　宗男	昭和23年１月21日生	昭和46年４月 近畿日本鉄道株式会社［現:近鉄グループホールディングス株式会社］入社 平成15年６月 同社執行役員 平成17年６月 同社常務取締役 平成19年６月 同社取締役 平成19年６月 近鉄不動産株式会社代表取締役社長 平成21年６月 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 平成23年６月 同社代表取締役副社長 平成24年６月 当社代表取締役社長 平成24年６月 株式会社けいはんなバスホールディングス［現:近鉄バスホールディングス株式会社］取締役 平成25年12月 同社代表取締役 平成28年６月 当社代表取締役会長（現在）	（注）３	20
取締役社長 （代表取締役）	植田　良壽	昭和29年６月12日生	昭和53年４月 近畿日本鉄道株式会社［現:近鉄グループホールディングス株式会社］入社 平成20年11月 当社経営企画部長 平成21年６月 株式会社けいはんなバスホールディングス［現:近鉄バスホールディングス株式会社］取締役 平成21年６月 当社常務取締役 平成22年６月 当社専務取締役 平成23年６月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成27年１月 近畿日本鉄道分割準備株式会社［現：近畿日本鉄道株式会社］執行役員 平成27年４月 近鉄グループホールディングス株式会社執行役員 平成27年４月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成27年６月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員 平成27年６月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 平成28年６月 当社代表取締役社長（現在） 平成28年６月 近鉄バスホールディングス株式会社代表取締役 平成30年６月 同社代表取締役社長（現在）	（注）３	17
取締役副社長 （生活創造事業本部長）	増本　隆史	昭和32年12月１日生	昭和55年７月 当社入社 平成21年６月 当社取締役 平成23年６月 当社常務取締役 平成23年６月 当社自動車事業本部長 平成27年６月 当社専務取締役 令和元年６月 当社取締役副社長（現在） 令和元年６月 当社生活創造事業本部長（現在）	（注）３	12
専務取締役 （自動車事業本部長）	角谷　守啓	昭和31年10月２日生	昭和55年７月 当社入社 平成21年６月 当社取締役 平成24年６月 当社常務取締役 平成24年６月 当社生活創造事業本部長 平成29年６月 当社専務取締役（現在） 平成29年６月 当社自動車事業本部長（現在）	（注）３	10
常務取締役	森　繁久	昭和34年12月18日生	昭和57年７月 当社入社 平成22年６月 当社経理部長 平成25年６月 当社取締役 平成29年７月 当社経理部統括部長 平成30年６月 当社常務取締役（現在）	（注）３	8
常務取締役 （経営戦略室長）	深山　秀晃	昭和37年３月16日生	昭和59年７月 当社入社 平成25年８月 当社総務人事部長 平成26年６月 当社経営戦略室部長 平成28年６月 当社取締役 平成29年７月 当社経営戦略室統括部長 令和元年６月 当社常務取締役（現在） 令和元年６月 当社経営戦略室長（現在）	（注）３	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 （自動車事業本部副本部長）	川邊　経恭	昭和35年２月９日生	昭和58年７月　当社入社 平成23年６月　当社乗合バス事業部長 平成27年６月　当社安全管理部長 平成27年６月　エヌシーバス株式会社代表取締役 平成28年６月　同社代表取締役社長 平成29年６月　当社取締役（現在） 平成29年６月　当社自動車事業本部副本部長・同安全管理部長 平成29年７月　当社自動車事業本部副本部長（現在）	（注）３	8
取締役 （生活創造事業本部副本部長）	山野　豊	昭和38年８月７日生	昭和62年７月　当社入社 平成25年８月　当社総務人事部次長 平成26年６月　当社総務人事部長 平成29年７月　当社総務人事部統括部長 平成30年６月　当社自動車事業本部乗合事業部統括部長 令和元年６月　当社取締役（現在） 令和元年６月　当社生活創造事業本部副本部長（現在）	（注）３	8
取締役 （総務人事部統括部長）	後藤　秀雄	昭和38年12月11日生	昭和62年７月　当社入社 平成26年４月　当社自動車事業本部奈良営業所長 平成28年６月　当社自動車事業本部乗合事業部長 平成29年７月　当社自動車事業本部乗合事業部統括部長 平成30年６月　当社総務人事部統括部長(現在) 令和元年６月　当社取締役（現在）	（注）３	8
取締役	佐藤　公一	昭和22年７月４日生	昭和49年４月　弁護士登録（大阪弁護士会） 三宅合同法律事務所入所 昭和54年４月　奈良弁護士会に登録換え 佐藤公一法律事務所代表弁護士（現在） 平成28年６月　当社取締役（現在）	（注）３	―
取締役	西﨑　一	昭和31年３月23日生	昭和54年４月　近畿日本鉄道株式会社［現:近鉄グループホールディングス株式会社］入社 平成18年12月　同社鉄道事業本部企画統括部営業企画部部長 平成23年６月　株式会社アド近鉄常務取締役 平成25年６月　同社専務取締役 平成28年６月　ＫＮＴ－ＣＴホールディングス株式会社専務取締役 平成30年６月　近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 令和元年６月　同社取締役専務執行役員（現在） 令和元年６月　当社取締役（現在）	（注）３	―
監査役 （常勤）	吉田　和久	昭和33年11月29日生	昭和57年７月　当社入社 平成21年６月　当社経営企画部次長 平成22年６月　当社総務広報部長 平成25年６月　当社監査部長・総務広報部長 平成25年８月　当社監査部長 平成26年６月　当社監査役（常勤）（現在）	（注）４	8
監査役	箕輪　尚起	昭和31年２月17日生	昭和54年４月　株式会社南都銀行入行 平成21年６月　同行取締役 平成25年６月　同行監査役 平成27年６月　同行常務取締役 平成29年４月　同行取締役専務執行役員（代表取締役） 平成30年６月　当社監査役（現在） 平成31年４月　株式会社南都銀行取締役（現在）	（注）５	―

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	加藤　千明	昭和28年３月３日生	昭和52年４月 近畿日本鉄道株式会社［現：近鉄グループホールディングス株式会社］入社 平成23年６月 同社執行役員 平成27年１月 近畿日本鉄道分割準備株式会社［現：近畿日本鉄道株式会社］取締役常務執行役員 平成27年４月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員 平成28年６月 同社取締役専務執行役員 平成30年６月 同社代表取締役副社長 令和元年６月 同社監査役（現在） 令和元年６月 当社監査役（現在）	（注）６	―
計	14名		―	―	107

（注）１．取締役　佐藤公一は、社外取締役であります。
２．監査役　箕輪尚起および加藤千明は、社外監査役であります。
３．取締役の任期は、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和２年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役　吉田和久の任期は、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和５年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５．監査役　箕輪尚起の任期は、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和４年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６．監査役　加藤千明の任期は、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和５年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②社外役員の状況

提出日現在、社外監査役加藤千明は近鉄グループホールディングス株式会社（親会社）の子会社である近畿日本鉄道株式会社の監査役であり、同社と当社の間で、土地・建物の賃借取引があります。また、社外監査役箕輪尚起は、株式会社南都銀行（株主）の取締役であり、同行と当社の間には融資取引等があります。なお、社外取締役佐藤公一と当社との間に、人的関係、資本的関係または主要な取引先に該当する取引関係やその他の特別な利害関係はありません。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

当社の監査役会は３名で構成されており、うち２名は社外監査役であります。監査役監査は子会社も含め、定期的に実施し、取締役会や常務会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の職務執行状況を客観的立場で監査することにより経営監視機能の強化を図っております。また、内部監査部門である監査部による監査実施状況のほか、会計監査人とも会計監査の実施状況に関する情報の交換を行っております。なお、社外監査役 箕輪尚起は株式会社南都銀行の総合企画部長を担当後、同行監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

②　内部監査の状況

当社の内部監査は、３名で構成する監査部が担当しております。内部監査規程に則った年度監査計画に基づき、監査役と情報交換を図りつつ、子会社を含め監査を実施しております。監査結果は常務会に報告しております。また、会計監査人とも必要に応じて情報交換を行っております。

③　会計監査の状況

イ.監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ.業務を執行した公認会計士

業務執行社員　松本　浩、和田　安弘、千葉　一史

ハ.監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、会計士試験合格者８名、その他６名であります。

ニ.監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に当たっては、会計監査人としての独立性及び専門性を有していること、当社の業務内容、経理処理等を理解していること、監査方法及び結果の報告が適切に行われていること等を勘案し選定しております。

ホ.監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人有限責任 あずさ監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、随時監査に関する報告を受ける中で、その監査方法及び結果は相当であると判断しております。

④　監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,900	―	22,700	―
連結子会社	―	―	―	300
計	21,900	―	22,700	300

当社における非監査業務の内容に該当事項はありません。また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して、財務及び税務に関する指導・助言を委託しました。

ロ.監査公認会計士等と同一のネットワーク（ＫＰＭＧ）に属する組織に対する報酬（イ．を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ニ.監査報酬の決定方針

監査時間および要員計画を前連結会計年度の監査実績と比較分析し決定しております。

ホ.監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に関して、当社の監査役会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、監査計画及び報酬等の見積について、その監査時間及び要員計画を前期の監査計画及び実績と比較分析し、検討した結果、報酬等の額は相当であると判断したためであります。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４　コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当連結会計年度 (平成31年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,389	1,005,270
受取手形及び売掛金	2,018,654	2,077,828
たな卸資産	※1 176,041	※1 112,596
販売用不動産	283,826	283,826
前払費用	104,790	94,650
その他	235,716	196,492
貸倒引当金	△701	△1,285
流動資産合計	3,872,717	3,769,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,089,079	13,853,997
減価償却累計額	△9,953,338	△9,940,055
建物及び構築物（純額）	※2,※4 4,135,740	※2,※4 3,913,941
機械及び装置	709,197	696,337
減価償却累計額	△488,031	△500,965
機械及び装置（純額）	※4 221,165	※4 195,371
車両運搬具	9,235,181	9,035,880
減価償却累計額	△8,256,709	△8,180,020
車両運搬具（純額）	※4 978,471	※4 855,859
工具、器具及び備品	1,120,369	986,677
減価償却累計額	△942,559	△787,222
工具、器具及び備品（純額）	※4 177,810	※4 199,455
土地	※2,※5 20,832,627	※2,※5 20,832,627
リース資産	4,307,772	4,085,924
減価償却累計額	△1,494,193	△1,403,353
リース資産（純額）	2,813,579	2,682,570
有形固定資産合計	29,159,394	28,679,826
無形固定資産	※4 273,231	※4 297,927
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 696,239	※3 751,656
退職給付に係る資産	70,049	―
繰延税金資産	586,547	607,629
その他	516,335	478,334
貸倒引当金	△58,016	△59,816
投資その他の資産合計	1,811,155	1,777,803
固定資産合計	31,243,781	30,755,556
資産合計	35,116,499	34,524,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当連結会計年度 (平成31年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,719	637,699
短期借入金	3,530,000	2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	960,000
未払金	657,424	685,092
リース債務	630,324	558,323
未払法人税等	151,256	93,321
預り金	1,461,802	1,461,835
賞与引当金	476,035	468,296
その他	※2 1,874,744	※2 1,956,102
流動負債合計	10,506,306	9,790,671
固定負債		
長期借入金	※2 4,880,000	※2 4,920,000
リース債務	2,401,268	2,341,734
繰延税金負債	128,599	108,642
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,403,500	※5 3,398,400
退職給付に係る負債	613,902	651,282
長期預り敷金保証金	※2 1,465,891	※2 1,377,729
その他	82,474	84,231
固定負債合計	12,975,635	12,882,022
負債合計	23,481,942	22,672,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	5,034,871	5,249,966
自己株式	△10,191	△11,010
株主資本合計	6,628,607	6,842,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,262	346,579
土地再評価差額金	※5 4,691,776	※5 4,696,876
退職給付に係る調整累計額	22,910	△34,094
その他の包括利益累計額合計	5,005,949	5,009,360
純資産合計	11,634,557	11,852,243
負債純資産合計	35,116,499	34,524,937

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	18,181,158	18,236,565
その他の営業収益	6,521,657	5,671,779
売上高合計	24,702,815	23,908,344
売上原価		
自動車運送事業運送費	※1 15,980,299	※1 16,148,387
その他の事業売上原価	3,238,015	2,742,253
売上原価合計	19,218,315	18,890,640
売上総利益	5,484,500	5,017,703
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	※2 1,722,549	※2 1,728,771
その他の販売費及び一般管理費	※3 2,896,229	※3 2,571,944
販売費及び一般管理費合計	4,618,778	4,300,716
営業利益	865,721	716,987
営業外収益		
受取利息	620	402
受取配当金	15,930	20,308
助成金収入	7,908	18,351
固定資産売却益	※4 8,882	※4 9,863
雑収入	40,478	34,070
営業外収益合計	73,820	82,995
営業外費用		
支払利息	79,907	81,335
固定資産売却損	※4 19,656	※4 14,175
雑支出	7,424	7,868
営業外費用合計	106,988	103,378
経常利益	832,553	696,605
特別利益		
補助金収入	※5 120,360	※5 111,263
資産除去債務履行差額	―	35,195
その他	5,601	―
特別利益合計	125,962	146,458
特別損失		
固定資産除却損	※6 105,614	※6 84,694
固定資産圧縮損	118,968	99,259
減損損失	※7 153,040	※7 124,705
投資有価証券評価損	―	14,637
退職給付制度終了損	―	73,751
特別損失合計	377,622	397,047
税金等調整前当期純利益	580,893	446,015
法人税、住民税及び事業税	195,622	139,300
法人税等調整額	52,469	△36,764
法人税等合計	248,091	102,535
当期純利益	332,801	343,480
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	332,801	343,480

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日)
当期純利益	332,801	343,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,838	55,316
土地再評価差額金	―	5,100
退職給付に係る調整額	9,334	△57,005
その他の包括利益合計	※ 39,173	※ 3,410
包括利益	371,975	346,891
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	371,975	346,891
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,823,512	△8,845	6,418,593
当期変動額					
剰余金の配当			△128,406		△128,406
親会社株主に帰属する当期純利益			332,801		332,801
自己株式の取得				△1,345	△1,345
土地再評価差額金の取崩			6,963		6,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	211,359	△1,345	210,014
当期末残高	1,285,934	317,993	5,034,871	△10,191	6,628,607

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261,423	4,698,740	13,575	4,973,739	11,392,333
当期変動額					
剰余金の配当				－	△128,406
親会社株主に帰属する当期純利益				－	332,801
自己株式の取得				－	△1,345
土地再評価差額金の取崩		△6,963		△6,963	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,838	－	9,334	39,173	39,173
当期変動額合計	29,838	△6,963	9,334	32,209	242,223
当期末残高	291,262	4,691,776	22,910	5,005,949	11,634,557

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	5,034,871	△10,191	6,628,607
当期変動額					
剰余金の配当			△128,385		△128,385
親会社株主に帰属する当期純利益			343,480		343,480
自己株式の取得				△819	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	215,094	△819	214,275
当期末残高	1,285,934	317,993	5,249,966	△11,010	6,842,883

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	291,262	4,691,776	22,910	5,005,949	11,634,557
当期変動額					
剰余金の配当				－	△128,385
親会社株主に帰属する当期純利益				－	343,480
自己株式の取得				－	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,316	5,100	△57,005	3,410	3,410
当期変動額合計	55,316	5,100	△57,005	3,410	217,686
当期末残高	346,579	4,696,876	△34,094	5,009,360	11,852,243

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,893	446,015
減価償却費	1,472,922	1,393,346
減損損失	153,040	124,705
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,831	2,384
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,814	△7,739
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△161,608	25,414
固定資産売却損益（△は益）	10,773	4,311
補助金収入	△120,360	△111,263
固定資産除却損	105,614	84,694
固定資産圧縮損	118,968	99,259
投資有価証券評価損益（△は益）	―	14,637
資産除去債務履行差額（△は益）	―	△35,195
受取利息及び受取配当金	△16,550	△20,711
支払利息	79,907	81,335
売上債権の増減額（△は増加）	△10,865	△57,291
たな卸資産の増減額（△は増加）	56,770	63,445
仕入債務の増減額（△は減少）	28,478	△27,019
未払金の増減額（△は減少）	△170,538	2,824
未払消費税等の増減額（△は減少）	48,878	22,037
預り敷金及び保証金の返還による支出	△98,416	△104,493
その他	△68,181	152,693
小計	2,003,742	2,153,391
利息及び配当金の受取額	16,569	20,722
利息の支払額	△80,341	△79,990
法人税等の支払額	△185,716	△198,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,253	1,895,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	165,000	70,000
固定資産の取得による支出	△1,271,112	△774,886
固定資産の売却による収入	20,256	62,188
補助金の受入による収入	203,342	135,284
補償金の受入による収入	―	113,581
投資有価証券の取得による支出	△522	―
短期貸付けによる支出	―	△629,604
短期貸付金の回収による収入	137,183	587,999
長期貸付金の回収による収入	3,015	513
資産除去債務の履行による支出	△5,540	△31,744
その他	△63,981	△74,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,356	△611,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	410,000	△560,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,720,000	△1,060,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△553,650	△584,321
自己株式の取得による支出	△1,345	△819
配当金の支払額	△128,211	△127,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,207	△1,333,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	153,689	△49,118
現金及び現金同等物の期首残高	820,699	974,389
現金及び現金同等物の期末残高	※ 974,389	※ 925,270

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す5社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社
奈交サービス株式会社
エヌシーバス株式会社
奈良郵便輸送株式会社
奈交自動車整備株式会社

なお、株式会社竜田タクシー及び三都交通株式会社については、平成30年４月１日付で奈良近鉄タクシー株式会社と、奈良イエローハット株式会社については、平成30年10月１日付で奈交自動車整備株式会社と、奈交フーズ株式会社については、平成31年１月１日付で当社とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除いております。

また、新若草山自動車道株式会社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社（非連結子会社１社及び関連会社１社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社：新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（３月31日）と同一日であります。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によっております。また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具　　２～６年
建物　　２～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和４年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」241,700千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」586,547千円に含めて表示しております。

（連結貸借対照表関連）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました以下の勘定科目について表示科目を変更しております。これは、取引の実態をより適切に表示するとともに、同業他社との整合性を図ることで連結財務諸表利用者の比較可能性に資する観点から行ったものであります。

前連結会計年度の情報

変更前		変更後	
勘定科目	金額（千円）	勘定科目	金額（千円）
未収運賃	819,430	受取手形及び売掛金	1,769,038
流動資産　その他(注)	949,608		
未払金	374,271	支払手形及び買掛金	374,271

（注）　流動資産「その他」のうち、営業債権を「受取手形及び売掛金」へ組替表示しております。

上記以外に、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度の固定資産「投資その他の資産　長期貸付金」2,532千円、流動負債「資産除去債務」64,180千円及び固定負債「資産除去債務」13,600千円についても、「長期貸付金」は固定資産「投資その他の資産　その他」へ、流動負債及び固定負債「資産除去債務」はそれぞれの「その他」へ組替表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関連）

当連結会計年度より、連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」及び「未払金」を組替表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しております「仕入債務の増減額（△は減少）」△39,075千円、「未払金の増減額（△は減少）」△102,983千円は、「仕入債務の増減額（△は減少）」28,478千円、「未払金の増減額（△は減少）」△170,538千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、「売上債権の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「売上債権の増減額（△は増加）」△69,501千円、「その他」△9,545千円は、「売上債権の増減額（△は増加）」△10,865千円、「その他」△68,181千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」△69,521千円は、「資産除去債務の履行による支出」△5,540千円、「その他」△63,981千円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
商品及び製品	97,672千円	31,563千円
仕掛品	2,184	5,295
原材料及び貯蔵品	76,184	75,738

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
建物	567,111千円	535,447千円
土地	2,754,682	2,754,682
計	3,321,794	3,290,129

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
長期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
その他（流動負債）	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	186,846	127,842

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
投資有価証券（株式）	56,000千円	50,001千円

※４　取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
建物及び構築物（国庫補助金等）	168,031千円	170,716千円
機械及び装置（国庫補助金等）	5,037	5,037
車両運搬具（国庫補助金等）	957,614	1,019,571
工具、器具及び備品（国庫補助金等）	32,517	44,306
ソフトウエア（国庫補助金等）	11,674	17,678
計	1,174,874	1,257,309

※５　事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布　法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該土地再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,387,482千円	△5,199,135千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△1,886,951	△1,813,186

（連結損益計算書関係）

※１　自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
人件費	11,053,823千円	11,089,919千円
（うち賞与引当金繰入額）	(335,093)	(324,643)
（うち退職給付費用）	(257,523)	(221,906)
燃料油脂費	1,167,397	1,338,834
車両修繕費	698,812	647,607
減価償却費	1,144,227	1,095,691
その他諸経費	1,916,038	1,976,334
合計	15,980,299	16,148,387

※２　自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
人件費	1,180,067千円	1,175,289千円
（うち賞与引当金繰入額）	(70,045)	(76,262)
（うち退職給付費用）	(30,436)	(28,511)
その他諸経費	542,482	553,481
合計	1,722,549	1,728,771

※３　その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
人件費	1,909,997千円	1,744,043千円
（うち賞与引当金繰入額）	(60,008)	(56,893)
（うち退職給付費用）	(14,758)	(8,310)
その他諸経費	986,231	827,901
合計	2,896,229	2,571,944

※４　固定資産売却益及び固定資産売却損は廃車の売却によるものであります。

※５　補助金収入の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	
バス環境向上事業補助金	70,000千円	バス環境向上事業補助金	68,305千円
訪日外国人旅行者受入環境整備事業補助金	21,790	訪日外国人旅行者受入環境整備事業補助金	21,905
優良ハイブリッドバス普及促進事業費補助金	10,000	バス利用者施設等整備事業助成交付金	10,000
運輸事業振興助成交付金	9,055	運輸事業振興助成交付金	4,531

※６　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
建物	92,557千円	77,587千円

※７　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
飲食事業用店舗	建物ほか	リトルマーメイド近鉄奈良駅前店ほか（奈良県奈良市ほか）	129,650
タクシー用乗降場	土地	大和郡山病院タクシー乗降場（奈良県大和郡山市）	23,390

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとに個別物件単位でグルーピングを行っております。

当初の想定と比べ収益性が低下している飲食事業用店舗及び遊休資産となったタクシー用乗降場について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物101,126千円、構築物1,632千円、機械及び装置113千円、工具、器具及び備品4,694千円、土地33,353千円、リース資産6,683千円、その他5,436千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については処分見込価額により算出しております。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
飲食事業用店舗	建物ほか	ミスタードーナツベルテラスいこま店ほか（奈良県生駒市ほか）	55,882
飲食事業用施設	建物ほか	奈良交通ケータリングセンター（奈良県大和郡山市）	36,133
飲食事業用店舗	建物ほか	贔屓屋奈良本店ほか（奈良県奈良市ほか）	32,689

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとにグルーピングを行っております。

当初の想定と比べ収益性が低下している飲食事業用店舗及び施設について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物114,341千円、構築物1,229千円、工具、器具及び備品3,818千円、リース資産5,317千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については処分見込価額により算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,565千円	90,689千円
組替調整額	―	△14,637
税効果調整前合計	46,565	76,052
税効果額	△16,726	△20,736
その他有価証券評価差額金	29,838	55,316
土地再評価差額金		
当期発生額	―	―
組替調整額	―	―
税効果調整前合計	―	―
税効果額	―	5,100
土地再評価差額金	―	5,100
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△20,037	△118,129
組替調整額	33,562	36,113
税効果調整前合計	13,524	△82,015
税効果額	△4,190	25,010
退職給付に係る調整額	9,334	△57,005
その他の包括利益合計	39,173	3,410

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	－	－	25,718
合計	25,718	－	－	25,718
自己株式				
普通株式　（注）	37	4	－	41
合計	37	4	－	41

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月26日定時株主総会	普通株式	128,406	5	平成29年３月31日	平成29年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月25日定時株主総会	普通株式	128,385	利益剰余金	5	平成30年３月31日	平成30年６月26日

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	－	－	25,718
合計	25,718	－	－	25,718
自己株式				
普通株式　（注）	41	2	－	44
合計	41	2	－	44

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月25日定時株主総会	普通株式	128,385	5	平成30年３月31日	平成30年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年６月19日定時株主総会	普通株式	128,372	利益剰余金	5	平成31年３月31日	令和元年６月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
現金及び預金勘定	1,054,389千円	1,005,270千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	974,389	925,270

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また資金調達については、短期的な運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては管理規程等を整備し、取引発生に備えておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権のうち受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資予算や中期経営計画に基づく設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で９年であります。また、長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る建設協力金、敷金及び保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部署における定められた管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに発生日及び残高を管理するとともに、与信管理を徹底し、場合によっては前受金を受領するなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理・運用については、基本方針、実行手続、管理方法等を定めた管理規程に従い、常務会での審議・承認を得て実行し、結果（実績）は、常務会及び取締役会に報告することとしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行う場合は事前に当社に報告することとしております。

借入金については、経理部において、金利の変動状況を継続的に把握し、金利の変動リスクを抑制しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

経理部において、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(（注）２．参照)。

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,054,389	1,054,389	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,018,654	2,018,654	―
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	49,947	△53
②その他有価証券	556,629	556,629	―
資産計	3,679,672	3,679,619	△53
(1) 支払手形及び買掛金	664,719	664,719	―
(2) 短期借入金	3,530,000	3,530,000	―
(3) 未払金	657,424	657,424	―
(4) 長期借入金（※）	5,940,000	5,940,873	873
(5) リース債務（※）	3,031,592	2,983,237	△48,354
(6) 長期預り敷金保証金（※）	360,577	373,735	13,157
負債計	14,184,313	14,149,990	△34,323

※　流動負債に含まれている１年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期預り敷金保証金を含めております。

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,005,270	1,005,270	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,077,828	2,077,828	―
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,052	52
②その他有価証券	618,044	618,044	―
資産計	3,751,143	3,751,196	52
(1) 支払手形及び買掛金	637,699	637,699	―
(2) 短期借入金	2,970,000	2,970,000	―
(3) 未払金	685,092	685,092	―
(4) 長期借入金（※）	5,880,000	5,894,735	14,735
(5) リース債務（※）	2,900,058	2,822,075	△77,982
(6) 長期預り敷金保証金（※）	270,245	278,659	8,413
負債計	13,343,096	13,288,263	△54,833

※　流動負債に含まれている１年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期預り敷金保証金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金並びに（3）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金、（5）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（6）長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金及び建設協力金については、返還額を合理的と考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
非上場株式	89,610	83,611
長期預り敷金保証金	1,195,646	1,198,903

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り敷金保証金のうちテナントの退去時期が合理的に見積れないものも、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（6）長期預り敷金保証金」には含めておりません。

３.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,054,389	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,018,654	―	―	―
投資有価証券				
①満期保有目的の債券	―	―	50,000	―
②その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	3,073,043	―	50,000	―

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,005,270	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,077,828	―	―	―
投資有価証券				
①満期保有目的の債券	―	―	50,000	―
②その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	3,083,098	―	50,000	―

４.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	3,530,000	―	―	―	―	―
長期借入金	1,060,000	960,000	1,240,000	1,540,000	940,000	200,000
その他有利子負債						
リース債務	630,324	492,851	411,996	406,903	346,932	742,584
長期預り敷金保証金	90,332	91,419	92,527	76,658	9,641	―
合計	5,310,656	1,544,270	1,744,524	2,023,561	1,296,573	942,584

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	2,970,000	―	―	―	―	―
長期借入金	960,000	1,240,000	1,540,000	940,000	1,020,000	180,000
その他有利子負債						
リース債務	558,323	478,611	473,994	414,512	348,334	626,281
長期預り敷金保証金	91,419	92,527	76,658	9,641	―	―
合計	4,579,742	1,881,139	2,090,652	1,364,153	1,368,334	806,281

５.表示方法の変更

「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、連結貸借対照表の表示方法を変更しております。その表示方法の変更を反映させるため、「２．金融商品の時価等に関する事項」及び「３.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額」において、前連結会計年度の「未収運賃」819,430千円及び「流動資産 その他」949,608千円を「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」において、前連結会計年度の「未払金」のうち374,271千円を「支払手形及び買掛金」に組替表示しております。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	50,000	49,947	△53
	(3) その他	―	―	―
	小計	50,000	49,947	△53
合計		50,000	49,947	△53

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	50,000	50,052	52
	(3) その他	―	―	―
	小計	50,000	50,052	52
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		50,000	50,052	52

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	542,289	111,900	430,388
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	542,289	111,900	430,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,340	25,002	△10,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	14,340	25,002	△10,662
合計		556,629	136,902	419,726

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　33,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	607,679	111,900	495,779
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	607,679	111,900	495,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,365	10,365	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	10,365	10,365	―
合計		618,044	122,265	495,779

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　33,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

該当事項はありません。

５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

時価のある株式について14,637千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を、連結子会社（４社）は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,748,504千円	3,510,521千円
勤務費用	252,134	248,728
利息費用	15,137	14,476
数理計算上の差異の発生額	4,324	57,808
退職給付の支払額	△509,578	△367,251
退職給付制度終了による減少額	―	△149,986
退職給付債務の期末残高	3,510,521	3,314,297

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
年金資産の期首残高	3,029,518千円	2,966,669千円
期待運用収益	27,939	27,501
数理計算上の差異の発生額	△13,283	△60,320
事業主からの拠出額	264,333	180,921
退職給付の支払額	△341,839	△232,801
退職給付制度終了による減少額	―	△218,953
年金資産の期末残高	2,966,669	2,663,015

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	2,985,043千円	2,842,901千円
年金資産	△2,966,669	△2,663,015
	18,374	179,885
非積立型制度の退職給付債務	525,478	471,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	543,852	651,282
退職給付に係る負債	613,902	651,282
退職給付に係る資産	△70,049	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	543,852	651,282

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
勤務費用	252,134千円	248,728千円
利息費用	15,137	14,476
期待運用収益	△27,939	△27,501
数理計算上の差異の費用処理額	31,132	36,113
確定給付制度に係る退職給付費用	270,464	271,818
退職給付制度終了損（注）	―	73,751

（注）奈交フーズ㈱での退職給付制度廃止に伴い、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
数理計算上の差異	13,524千円	△82,015千円
合　計	13,524	△82,015

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
未認識数理計算上の差異	32,960千円	△49,054千円
合　計	32,960	△49,054

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
債券	21.5%	8.7%
株式	13.0	9.0
現金及び預金	0.6	0.7
生命保険一般勘定	46.6	43.4
投資信託	18.3	38.2
合　計	100.0	100.0

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
割引率	0.51%	0.51%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	5.40%	4.80%

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	146,000千円	147,000千円
賞与に係る社会保険料	39,000	41,400
未払事業税等	19,100	17,900
退職給付に係る負債	323,450	335,060
固定資産未実現利益	119,261	116,027
減損損失	98,800	100,100
税務上の繰越欠損金	93,100	68,700
その他	233,900	194,300
小計	1,072,611	1,020,487
評価性引当額	△316,200	△228,600
合計	756,411	791,887
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	74,900	70,500
退職給付信託設定益	73,200	73,200
その他有価証券評価差額金	128,463	149,200
退職給付に係る資産	21,900	―
合計	298,463	292,900
繰延税金資産の純額	586,547	607,629
繰延税金負債の純額	128,599	108,642
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,403,500	3,398,400

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当連結会計年度 （平成31年３月31日）
法定実効税率	30.7%	30.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.3
住民税均等割	5.0	6.3
評価性引当額の増減（△は減少）	3.2	△1.6
税務上の繰越欠損金	0.6	△16.6
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	23.0

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成30年10月３日開催の取締役会決議に基づき、平成31年１月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である奈交フーズ株式会社を吸収合併しました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　奈交フーズ株式会社

事業の内容　　物販販売事業

（２）企業結合日

平成31年１月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、奈交フーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

（４）結合後企業の名称

奈良交通株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

連結会社内で分散して運営していた飲食事業を統合することで、同事業の管理コストを削減するとともに、シナジー効果による店舗運営の効率化と増収を図ることを目的として、同社を吸収合併しました。なお、同社は、当社の100%出資の連結子会社であることから、吸収合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。また、本合併による当社の資本金及び資本準備金の額の変更はありません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産に関連する資産の使用見込期間は5年以内であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
期首残高	54,220千円	77,780千円
見積りの変更による増加額	31,383	29,700
時の経過による調整額	137	―
資産除去債務の履行による減少額	△7,960	△64,180
期末残高	77,780	43,300

ニ．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度に収束の意思決定をした一部の飲食店舗について、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見積ることが可能となったため、当連結会計年度において、29,700千円を資産除去債務に加算しております。

２．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は584,059千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は23,635千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は664,819千円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	9,439,713	9,391,468
	期中増減額	△48,245	△76,078
	期末残高	9,391,468	9,315,389
期末時価		8,990,708	8,999,571

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の主な事業内容は、以下のとおりであります。

（1）自動車運送事業・・・・バス・タクシー・貨物事業、旅行業

（2）不動産事業・・・・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業

（3）物品販売事業・・・・・小売業、自動車整備業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業

（4）その他事業・・・・・・自動車教習所等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,181,158	1,601,507	4,370,821	549,327	24,702,815	－	24,702,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,747	253,474	2,266,893	224	2,564,339	△2,564,339	－
計	18,224,906	1,854,981	6,637,715	549,552	27,267,155	△2,564,339	24,702,815
セグメント利益	236,632	623,907	8,085	75	868,701	△2,979	865,721
セグメント資産	19,248,430	11,503,359	1,963,720	606,294	33,321,805	1,794,694	35,116,499
その他の項目							
減価償却費	1,208,373	171,582	76,776	31,149	1,487,882	△14,959	1,472,922
特別損失（減損損失）	23,390	50,767	78,882	－	153,040	－	153,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,008,706	67,453	103,314	16,897	2,196,372	△22,120	2,174,252

（注）１．調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,979千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,794,694千円には、全社資産3,032,336千円及びセグメント間消去△1,237,642千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△22,120千円は、セグメント間取引消去であります。

(4)減価償却費の調整額△14,959千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,236,565	1,580,841	3,402,551	688,386	23,908,344	－	23,908,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,208	199,955	2,336,703	214	2,579,081	△2,579,081	－
計	18,278,774	1,780,796	5,739,254	688,601	26,487,426	△2,579,081	23,908,344
セグメント利益又は損失（△）	89,494	638,002	△1,102	△22,600	703,793	13,194	716,987
セグメント資産	19,160,687	11,325,028	1,650,779	608,604	32,745,099	1,779,837	34,524,937
その他の項目							
減価償却費	1,166,555	155,177	61,620	25,847	1,409,201	△15,854	1,393,346
特別損失（減損損失）	－	－	124,705	－	124,705	－	124,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,152,009	36,070	76,517	9,434	1,274,032	△6,352	1,267,680

（注）１．調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額13,194千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,779,837千円には、全社資産2,558,445千円及びセグメント間消去△778,608千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,352千円は、セグメント間取引消去であります。

(4)減価償却費の調整額△15,854千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	23,390	50,767	78,882	－	153,040

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	124,705	－	124,705

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近鉄グループホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

近鉄バスホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
１株当たり純資産額	453.11円	461.63円
１株当たり当期純利益	12.96円	13.38円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	332,801	343,480
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	332,801	343,480
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,679	25,675

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	3,530,000	2,970,000	0.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,060,000	960,000	0.9	―
１年以内に返済予定のリース債務	630,324	558,323	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	4,880,000	4,920,000	0.7	令和2年7月31日～令和10年3月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	2,401,268	2,341,734	―	令和2年4月1日～令和10年10月8日
その他有利子負債				
従業員預り金	888,369	914,223	1.0	―
長期預り敷金保証金				
（１年以内）	90,332	91,419	2.0	―
（１年超）	270,245	178,826	2.0	令和2年4月1日～令和4年5月1日
合計	13,750,540	12,934,528	―	―

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,240,000	1,540,000	940,000	1,020,000
リース債務	478,611	473,994	414,512	348,334
その他有利子負債				
長期預り敷金保証金	92,527	76,658	9,641	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,334	392,263
売掛金	※4 1,648,583	※4 1,859,302
販売用不動産	283,826	283,826
原材料及び貯蔵品	53,345	70,148
前払費用	66,097	63,589
その他	※4 166,370	※4 146,922
貸倒引当金	△600	△1,200
流動資産合計	2,598,958	2,814,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 2,840,065	※1,※3 2,772,621
構築物	※3 295,033	※3 293,451
機械及び装置	※3 152,037	※3 134,103
車両運搬具	※3 910,299	※3 818,002
工具、器具及び備品	※3 140,272	※3 167,116
土地	※1 20,069,675	※1 20,069,675
リース資産	2,799,396	2,663,734
有形固定資産合計	27,206,781	26,918,706
無形固定資産		
借地権	45,510	45,510
ソフトウエア	※3 188,770	※3 221,062
その他	1,788	6,121
無形固定資産合計	236,068	272,694
投資その他の資産		
投資有価証券	55,768	54,593
関係会社株式	245,001	239,001
長期前払費用	56,346	50,973
繰延税金資産	418,100	429,600
敷金及び保証金	152,399	230,718
その他	※4 507,583	127,376
貸倒引当金	△189,626	△55,426
投資その他の資産合計	1,245,573	1,076,836
固定資産合計	28,688,423	28,268,237
資産合計	31,287,382	31,083,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当事業年度 (平成31年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 477,346	※4 574,993
短期借入金	※4 3,950,000	※4 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	920,000
リース債務	616,435	553,238
未払金	※4 522,540	※4 613,643
未払費用	512,919	547,337
未払法人税等	110,201	65,696
未払消費税等	169,444	178,544
預り金	522,927	508,189
従業員預り金	746,260	770,254
前受収益	665,275	661,005
賞与引当金	380,500	380,900
その他	※1 212,697	※1 256,336
流動負債合計	9,906,550	9,530,139
固定負債		
長期借入金	※1 4,620,000	※1 4,700,000
リース債務	2,392,812	2,326,478
再評価に係る繰延税金負債	3,369,100	3,364,000
退職給付引当金	541,236	513,128
長期預り敷金保証金	※1 1,155,264	※1 1,103,087
その他	65,285	84,221
固定負債合計	12,143,698	12,090,915
負債合計	22,050,248	21,621,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	170,861	160,880
別途積立金	1,600,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,286,325	1,306,429
利益剰余金合計	3,067,186	3,277,310
自己株式	△10,191	△11,010
株主資本合計	4,660,923	4,870,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,338	2,159
土地再評価差額金	4,584,548	4,589,648
評価・換算差額等合計	4,576,209	4,591,807
純資産合計	9,237,133	9,462,034
負債純資産合計	31,287,382	31,083,090

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	当事業年度 (自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	15,078,130	15,279,544
生活創造事業営業収益	2,585,431	2,914,388
売上高合計	※1 17,663,561	※1 18,193,932
売上原価		
自動車運送事業運送費	13,290,426	13,601,877
生活創造事業売上原価	1,191,254	1,299,287
売上原価合計	※1 14,481,680	※1 14,901,164
売上総利益	3,181,881	3,292,767
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	※2 1,494,666	※2 1,509,443
生活創造事業販売費及び一般管理費	※3 1,012,397	※3 1,218,133
販売費及び一般管理費合計	2,507,064	2,727,577
営業利益	674,816	565,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,688	81,248
その他	41,044	35,191
営業外収益合計	※1 118,732	※1 116,439
営業外費用		
支払利息	※1 79,251	※1 78,646
固定資産売却損	19,471	14,010
その他	4,812	6,104
営業外費用合計	103,535	98,760
経常利益	690,014	582,869
特別利益		
補助金収入	120,360	103,163
資産除去債務履行差額	―	33,255
その他	5,601	―
特別利益合計	125,962	136,418
特別損失		
固定資産除却損	50,231	15,244
固定資産圧縮損	118,968	99,259
減損損失	70,010	124,705
投資有価証券評価損	―	14,637
関係会社整理損	―	※1,※4 50,833
関係会社貸倒引当金繰入額	74,000	―
特別損失合計	313,210	304,678
税引前当期純利益	502,766	414,609
法人税、住民税及び事業税	130,000	88,000
法人税等調整額	40,300	△11,900
法人税等合計	170,300	76,100
当期純利益	332,466	338,509

【売上原価明細表】

		前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）		当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
１．自動車運送事業運送費					
人件費		8,300,244	62.5	8,453,007	62.1
（うち賞与引当金繰入額）		(313,004)		(305,666)	
（うち退職給付費用）		(254,524)		(219,763)	
燃料油脂費		1,013,452	7.6	1,181,810	8.7
車両修繕費		900,854	6.8	862,959	6.3
減価償却費		1,086,721	8.2	1,030,871	7.6
手数料		511,357	3.8	520,999	3.8
その他諸経費		1,477,795	11.1	1,552,228	11.4
自動車運送事業運送費合計		13,290,426	100.0	13,601,877	100.0
２．生活創造事業売上原価					
商品等売上原価		322,008	27.0	435,186	33.5
人件費		247,886	20.8	245,567	18.9
（うち賞与引当金繰入額）		(10,349)		(9,963)	
（うち退職給付費用）		(5,399)		(7,311)	
施設使用料		163,453	13.7	157,624	12.1
減価償却費		183,161	15.4	160,623	12.4
その他諸経費		274,744	23.1	300,284	23.1
生活創造事業売上原価合計		1,191,254	100.0	1,299,287	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	181,389	1,100,000	1,564,773	△8,845	4,451,244
当期変動額								
剰余金の配当						△128,406		△128,406
圧縮積立金の取崩				△10,528		10,528		－
別途積立金の積立					500,000	△500,000		－
当期純利益						332,466		332,466
自己株式の取得							△1,345	△1,345
土地再評価差額金の取崩						6,963		6,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	△10,528	500,000	△278,447	△1,345	209,678
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	170,861	1,600,000	1,286,325	△10,191	4,660,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,800	4,591,512	4,589,711	9,040,956
当期変動額				
剰余金の配当			－	△128,406
圧縮積立金の取崩			－	－
別途積立金の積立			－	－
当期純利益			－	332,466
自己株式の取得			－	△1,345
土地再評価差額金の取崩		△6,963	△6,963	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,537	－	△6,537	△6,537
当期変動額合計	△6,537	△6,963	△13,501	196,177
当期末残高	△8,338	4,584,548	4,576,209	9,237,133

当事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	170,861	1,600,000	1,286,325	△10,191	4,660,923
当期変動額								
剰余金の配当						△128,385		△128,385
圧縮積立金の取崩				△9,980		9,980		－
別途積立金の積立					200,000	△200,000		－
当期純利益						338,509		338,509
自己株式の取得							△819	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	△9,980	200,000	20,103	△819	209,304
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	160,880	1,800,000	1,306,429	△11,010	4,870,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,338	4,584,548	4,576,209	9,237,133
当期変動額				
剰余金の配当			－	△128,385
圧縮積立金の取崩			－	－
別途積立金の積立			－	－
当期純利益			－	338,509
自己株式の取得			－	△819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,497	5,100	15,597	15,597
当期変動額合計	10,497	5,100	15,597	224,901
当期末残高	2,159	4,589,648	4,591,807	9,462,034

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具　　２～６年

建物　　２～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

自動車運送事業等営業収益

定期券運賃収入

月割計上により収益計上する方法

ＩＣカード式回数券運賃収入

使用時に収益計上する方法

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」194,300千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」418,100千円に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました以下の勘定科目については、表示科目を変更しております。これは、取引の実態をより適切に表示するとともに、同業他社との整合性を図ることで財務諸表利用者の比較可能性に資する観点から行ったものであります。

前事業年度の情報

変更前		変更後	
勘定科目	金額（千円）	勘定科目	金額（千円）
未収運賃	714,217	売掛金	714,217
未収入金	1,005,895	売掛金	934,365
		未収入金（注）	71,529
未払金	477,346	買掛金	477,346
前受金	86,197	前受収益	34,259
		前受金（注）	51,938

（注）　当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、各々流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。

上記以外に、当事業年度に金額的重要性が乏しくなったため、前事業年度の固定資産「投資その他の資産　長期貸付金」382,532千円、流動負債「資産除去債務」56,120千円及び固定負債「資産除去債務」13,600千円についても、「長期貸付金」は固定資産「投資その他の資産　その他」へ、流動負債及び固定負債「資産除去債務」はそれぞれの「その他」へ組替表示しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
建物	567,111千円	535,447千円
土地	2,754,682	2,754,682
計	3,321,794	3,290,129

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
長期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
その他（流動負債）	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	186,846	127,842

２　保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成30年３月31日）		当事業年度 （平成31年３月31日）	
奈交サービス㈱（仕入債務）	54,899千円	奈交サービス㈱（仕入債務）	53,964千円
奈交フーズ㈱（仕入債務）	44,264	―	―
計	99,164	計	53,964

※３　取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
建物（国庫補助金等）	163,763千円	166,448千円
車両運搬具（国庫補助金等）	956,014	1,017,971
その他（国庫補助金等）	53,496	71,289
計	1,173,274	1,255,709

※４　関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
短期金銭債権	47,580千円	34,794千円
短期金銭債務	786,139	856,768
長期金銭債権	380,000	―

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	248,586千円	199,075千円
売上原価	2,721,585	2,791,239
営業取引以外の取引による取引高	189,489	342,637

※２　自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%であります。

	前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
人件費	1,009,602千円	1,006,603千円
（うち賞与引当金繰入額）	(41,799)	(41,989)
（うち退職給付費用）	(29,898)	(28,428)
宣伝広告費	85,100	89,620
減価償却費	40,859	35,027
その他諸経費	359,104	378,191
合計	1,494,666	1,509,443

※３　生活創造事業販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度14%であります。

	前事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	当事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）
人件費	551,854千円	735,868千円
（うち賞与引当金繰入額）	(15,346)	(23,280)
（うち退職給付費用）	(6,706)	(5,788)
施設使用料	48,376	69,921
業務委託料	235,341	172,704
減価償却費	12,591	19,617
その他諸経費	164,233	220,020
合計	1,012,397	1,218,133

※４　関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

当社は連結子会社である奈交フーズ株式会社の吸収合併に伴い、簡易合併を実施することを目的として、平成30年12月31日に同社に対する貸付金のうち、200,000千円を債権放棄しております。これに伴い、前事業年度に計上しておりました貸倒引当金136,000千円を当事業年度に全額取り崩すとともに、吸収合併時に抱合せ株式消滅差益13,166千円を計上しており、これらを関係会社整理損50,833千円として表示しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,000千円、関連会社株式1千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式6,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	116,000千円	116,200千円
退職給付引当金	300,900	292,600
減損損失	96,400	90,900
税務上の繰越欠損金	―	16,000
貸倒引当金	57,200	15,800
その他	216,600	221,700
繰延税金資産小計	787,100	753,200
評価性引当額	△220,900	△179,500
繰延税金資産合計	566,200	573,700
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	74,900	70,500
退職給付信託設定益	73,200	73,200
その他有価証券評価差額金	―	400
繰延税金負債合計	148,100	144,100
繰延税金資産の純額	418,100	429,600
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,369,100	3,364,000

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当事業年度 （平成31年３月31日）
法定実効税率	30.7%	30.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	18.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△6.6
住民税均等割	5.0	6.0
評価性引当額の増加（△は減少）	0.0	△10.0
合併による税務上の繰越欠損金の引継ぎ	―	△18.7
その他	△0.2	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	18.4

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期償却額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
有形固定資産						
建物	2,840,065	234,255	117,495 (114,341)	184,203	2,772,621	6,902,059
構築物	295,033	25,021	1,257 (1,229)	25,346	293,451	1,906,147
機械及び装置	152,037	500	―	18,434	134,103	436,401
車両運搬具	910,299	364,533	101,165	355,665	818,002	7,150,940
工具、器具及び備品	140,272	99,408	17,235 (3,818)	55,329	167,116	673,497
土地	20,069,675 [7,998,143]	―	―	―	20,069,675 [7,998,143]	―
リース資産	2,799,396	469,213	74,012 (5,317)	530,862	2,663,734	1,398,645
建設仮勘定	―	539,736	539,736	―	―	―
有形固定資産計	27,206,781 [7,998,143]	1,732,668	850,902 (124,705)	1,169,841	26,918,706 [7,998,143]	18,467,690
無形固定資産						
借地権	45,510	―	―	―	45,510	―
ソフトウエア	188,770	99,270	6,004	60,973	221,062	―
その他	1,788	5,223	0 (0)	889	6,121	―
無形固定資産計	236,068	104,493	6,004	61,862	272,694	―

（注）(1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

		千円
建物	上野地操車場便所外改修	10,441
	店舗内装外（承継）	120,147
車両運搬具	バス新造（12両）	225,084
	バスリース終了残価買取（30両）	67,328
	バスロケーションシステム用車載機（324点）	28,185
	運賃案内表示システム（22点）	10,604
	業務連絡車（承継）	385
工具、器具及び備品	デジタルサイネージ（2点）	17,688
	コーヒーマシン外（承継）	5,590
リース資産	バス（16両）	456,756
	厨房機器（承継）	9,366
ソフトウエア	ＩＣカードシステムソフト更改	72,970
	ピタパ対応ソフトリプレイス	10,800
その他	営業権外（承継）	5,223

(2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

		千円
車両運搬具	バス（37両）	21,103
リース資産	バスリース終了（30両）	67,328

(3) 建物の当期減少額のうち2,685千円、車両運搬具の当期減少額のうち78,781千円、工具、器具及び備品の当期減少額のうち11,789千円、ソフトウエアの当期減少額のうち6,004千円は、それぞれ当期圧縮記帳額であり取得価額から控除しております。

(4) 当期増加額には、平成31年１月１日付で奈交フーズ株式会社を吸収合併したことに伴い承継した資産を含んでおります。

(5) 当期減少額のうち（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(6) 土地及び有形固定資産計の［　］内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	190,226	2,400	136,000	56,626
賞与引当金	380,500	380,900	380,500	380,900

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	９月30日（中間配当） ３月31日（期末配当）
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 株券喪失登録に伴う手数料	 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店 無料 １．喪失登録　　１件につき　8,000円(税別) ２．喪失登録株券　１枚につき　　600円(税別)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店 無料
公告掲載方法	奈良市において発行する奈良新聞
株主に対する特典	次のとおり各種優待券を発行しております。 １．株主優待乗車証（定期券式） 毎年３月31日現在のご所有株式数が43,000株以上の株主に対し、７月１日から６月30日まで有効の路線バス全線優待乗車証（特定路線を除く）を発行しております。 ２．株主優待乗車券（回数券式） 毎年３月31日現在のご所有株式数が次に該当する株主に対し、それぞれ１年間有効の路線バス乗車券（特定路線を除く）を発行しております。 ご所有株式数：発行枚数 5,000株以上20,000株未満：10枚 20,000株以上：20枚 ３．株主様ご優待券 毎年３月31日現在のご所有株式数が1,000株以上の株主に対し、当社及び当社グループ会社でご使用いただける優待券（回数券式の路線バス乗車券４枚を含む）を発行しております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）　平成30年６月25日　近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成30年10月19日　近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第137期中）（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）　平成30年12月20日　近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年６月19日

奈良交通株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本　浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田　安弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉　一史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の平成31年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年６月19日

奈良交通株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本　浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田　安弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉　一史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社の平成31年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。